

◆成長分野進出枠（通常類型）における市場縮小要件の対象となる業種・業態の一覧

（注）指定された業種・業態以外であっても、応募時に要件を満たす業種・業態である旨データを提出し、認められた場合には対象になります。

公募開始以降事務局 HP に掲載予定の様式に必要な事項を記載の上、提出してください。（過去の公募回で認められた業種・業態については、その後の公募回では指定業種として公表します。）

業界団体等が要件を満たすことについて示した業種・業態

管理番号	業種・業態名	業種・業態の定義・外縁	10%以上の市場縮小を示す根拠資料	指定要望団体等
1	出版業（電子出版のみの事業者は除く）及び書籍・雑誌小売業	書籍・雑誌（電子出版を除く）を出版する事業所又は販売する事業所	（出版科学研究所） https://shuppankagaku.com/statistics/japan/	経済産業省商務情報政策局コンテンツ産業課
2	粘土がわら製造業	主として粘土製の模飾りを含む粘土製屋根かわらを製造する事業所 産業分類（2131 粘土がわら製造業）	（経済産業省 工業統計調査） https://www.meti.go.jp/statistics/tyo/kougyo/index.html	経済産業省製造産業局生活製品課
3	石油卸売業・ガソリンスタンド・燃料小売業	日本標準産業分類 ・5331 石油卸売業 ・6051 ガソリンスタンド ・6052 燃料小売業	・経済産業省 石油製品需要想定検討会 燃料油ワーキンググループ「2022～2026年度石油製品需要見通し」（2022年3月） ・経済産業省「資源・エネルギー統計年報」	全国石油商業組合連合会
4	写真機・写真材料小売業・写真プリント・現像・焼付業	日本標準産業分類 ・6081 写真機・写真材料小売業 ・7993 写真プリント・現像・焼付業	・CIPA 一般社団法人カメラ映像機器工業会「デジタルカメラ統計」 https://www.cipa.jp/j/stats/history.html ・日本フォトイメージング協会「フォトイメージング市場動向」 https://pia.jp/category/frompia/pi-market/	兵庫県写真材料商協同組合
5	自動車部品製造業	日本標準産業分類 ・3113 自動車部分品・付属品製造業上記の中で、「主として自動車用内燃機関部品、内燃機関用電装品・電子部品、駆動・伝導部品、排気系部品を製造する企業」が対象	・日本自動車工業会「2050年カーボンニュートラルシナリオ」（2022年9月） https://www.jama.or.jp/operation/ecology/carbon_neutral_scenar.io/	（一社）日本自動車部品工業会
6	綿・スフ織物業	日本標準産業分類 ・1121 綿・スフ織物業	・経済産業省「工業統計調査」 https://www.meti.go.jp/statistics/tyo/kougyo/index.html	日本綿スフ織物工業連合会
7	靴下製造業	日本標準産業分類 ・1184 靴下製造業	・経済産業省「生産動態統計」 https://www.meti.go.jp/statistics/tyo/seidou/index.html ・総務省「家計調査」 https://www.stat.go.jp/data/kakei/	日本靴下工業組合連合会
8	国産ニット生地・ニット生地製造業	日本標準産業分類 ・1131 丸編ニット生地製造業 ・1132 たて編ニット生地製造業 ・1133 横編ニット生地製造業 ・1166 ニット製外衣製造業（アウターシャツ類、セーター類を除く） ・1167 ニット製アウターシャツ類製造業 ・1168 セーター類製造業	・経済産業省「工業統計調査」 https://www.meti.go.jp/statistics/tyo/kougyo/index.html	日本ニット工業組合連合会
9	印刷業・製版業・製本業・印刷物加工業	日本標準産業分類 ・151 印刷業 ・152 製版業 ・153 製本業・印刷物加工業	・経済産業省「工業統計調査」 https://www.meti.go.jp/statistics/tyo/kougyo/index.html	一般社団法人日本印刷産業連合会
10	自動車事故整備業	日本標準産業分類 ・8919 その他の自動車整備業に分類される自動車車体整備業のうち、事故整備に係るもの	日本自動車整備振興会連合会編 「自動車整備白書（平成22年度～令和2年度版）」 「事故整備の売上高」	一般社団法人日本自動車車体補修協会
11	寝具製造業・毛布製造業	日本標準産業分類 ・1191 寝具製造業 ・1192 毛布製造業	・経済産業省「工業統計調査」 https://www.meti.go.jp/statistics/tyo/kougyo/index.html	一般社団法人日本寝具寝装品協会
12	外衣・シャツ製造業（和式を除く）	日本標準産業分類 ・116 外衣・シャツ製造業（和式を除く）	・経済産業省「工業統計調査」 https://www.meti.go.jp/statistics/tyo/kougyo/index.html	日本アパレルソーイング工業組合連合会
13	美容業	日本標準産業分類 ・7831 美容業	・厚生労働省「国民生活基礎調査」 https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/20-21.html ・総務省統計局「家計調査年報」 https://www.stat.go.jp/data/kakei/npsf.html	SPC JAPAN 全国理美容事業協同組合連合会
14	普通洗濯業・洗濯物取次業	日本標準産業分類・7811 普通洗濯業・7812 洗濯物取次業	・総務省「家計調査」 https://www.stat.go.jp/data/kakei/ ・総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」 https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/daityo/jinko_u_jinkoudoutai-setaisuu.html	全国クリーニング生活衛生同業組合連合会
15	印刷産業機械製造業	日本標準産業分類 ・2644 印刷・製本・紙工機械製造業	・経済産業省「工業統計調査」 https://www.meti.go.jp/statistics/tyo/kougyo/index.html ・総務省・経済産業省「経済センサス」 https://www.stat.go.jp/data/e-census/index.html ・日本新聞協会「新聞の発行部数と世帯数の推移」 https://www.pressnet.or.jp/data/circulation/circulation01.php	一般社団法人日本印刷産業機械工業会
16	新聞小売業	日本標準産業分類 ・6063 新聞小売業	・一般社団法人 日本新聞協会「新聞社の総売上高の推移」 https://www.pressnet.or.jp/data/finance/finance01.php	公益社団法人日本新聞販売協会

管理番号	業種・業態名	業種・業態の定義・外縁	10%以上の市場縮小を示す根拠資料	指定要望団体等
17	呉服・服地小売業	日本標準産業分類 ・5711 呉服・服地小売業	・総務省「家計調査」 https://www.stat.go.jp/data/kakei/ ・矢野経済研究所「国内呉服市場の調査」 https://www.yano.co.jp/	事業者の応募申請による指定
18	一般乗用旅客自動車運送業	日本標準産業分類 ・4321 一般乗用旅客自動車運送業	・全国ハイヤー・タクシー連合会「輸送人員及び営業収入の推移」 http://www.taxi-japan.or.jp/content/?p=article&c=575&a=15 ・国土交通省「自動車輸送統計調査」 https://www.mlit.go.jp/k-toukei/jidousya.html	事業者の応募申請による指定
19	酒小売業	日本標準産業分類 ・5851 酒小売業	・国税庁「酒類小売業者の概況」 https://www.nta.go.jp/taxes/sake/shiori-gaikyo/kori/04.htm	事業者の応募申請による指定
20	ゲームセンター（「テレビゲーム」中心）	日本標準産業分類 ・8065：ゲームセンターの中で、主として「テレビゲーム」のカテゴリーのゲームを提供する業態	・一般社団法人日本アミューズメント産業協会「アミューズメント産業界の実態調査 報告書」	事業者の応募申請による指定
21	染色整理業	日本標準産業分類 ・114：染色整理業	・経産省「工業統計調査」	事業者の応募申請による指定
22	手すき和紙製造業	日本標準産業分類 ・1424：手すき和紙製造業	・経産省「工業統計調査」	事業者の応募申請による指定
23	武道用品（柔道用具・剣道用具・空手用具・その他武道用具）製造販売業	日本標準産業分類 1181 和装製品製造業（足袋を含む） 3253 運動用具製造業 6071 スポーツ用品小売業 のうち、武道（柔道、剣道、空手等）に関する道衣、防具類、その他用具類等の製造・販売（器具類、機器類は対象外）	・矢野経済研究所「スポーツ産業白書」	事業者の応募申請による指定
24	ダストコントロールサービス	日本標準産業分類 ・7899：他に分類されない洗濯・理容・美容・浴場のうち「事業者向けにフロアマットなど、一般消費者向けにモップなど、を貸与し、その使用後回収して洗濯し、更にこれを貸与することを繰り返して行うサービス」	・一般社団法人日本ダストコントロール協会「市場調査結果」	事業者の応募申請による指定
25	石工品製造業	日本標準産業分類 ・2184：石工品製造業	・経産省「工業統計調査」	事業者の応募申請による指定
26	船舶向けのディーゼル機関製造業	船舶向けのディーゼル機関を製造する事業	・経済産業省「生産動態統計調査」 https://www.meti.go.jp/statistics/tyo/seidou/index.html	事業者の応募申請による指定